

3. 出生力と労働市場の変化 - 人的資本の形態と出生力の経済モデル分析 - 佐々木啓介 (東洋大学)
4. 人口成長と経済発展 - 日・台・タイ比較 - 山口三十四 (神戸大学)
 <座長> 赤沢昭三 (東北学院大学)
5. 聖書の視点からみた人口論 - ヨベルの年と今日 - 内海健寿 (会津大学)
6. ダーウィンに及ぼしたマルサスの影響とその後の発展 横山利明 (東邦大学)
7. 非西欧型人口転換への途 - Van de Kaa と J. C. Caldwell - 黒田俊夫 (家族計画国際協力財団)

日本中東学会第17回大会

日本中東学会 (会長: 加藤 博・一橋大学教授) の第17回大会 (準備委員長: 北村 高・龍谷大学教授) が2001年5月12日 (土) ~ 13日 (日) の2日間にわたって京都市の龍谷大学大宮学舎で開かれた。初日の午後には公開記念講演・公開シンポジウム。総会が行われ、2日目には午前から午後にあたる4部会が設けられた。人口に多少とも関係する報告としては以下の三つがあった。大河原報告は歴史人口学的分析として興味深いものであった。なお、来年の大会は5月11~12日に東京大学本郷キャンパスで開催される予定である。

大河原知樹 (日本学術振興会)

19世紀中頃のダマスカスの都市構造 徴税台帳 (ルスーム・デフテリ) の分析

久保久恵 (一橋大学)

ムスリム・コミュニティとオランダの多文化政策 国営ムスリム放送局の紛争をめぐる

小島 宏 (国立社会保障・人口問題研究所)

イスラームと人口移動

(小島 宏記)

国連人口開発委員会第34回会合に出席して

本年4月2~6日にニューヨークの国連本部において、国連人口開発委員会第34回会合が開催され、日本からは阿藤 誠 (国立社会保障・人口問題研究所所長)、石井太厚生労働省政策統括官政策評価官室補佐、安藤公一係長、堀田享外務省総合外交政策局国際社会協力部国連行政課外務事務官、尾崎美千夫 JICA 専門調査員の5名が参加した。今次会合の議長として阿藤 誠 (日本)、副議長として J. R. A. Salazar (エルサルバドル)、A. Golini (イタリア)、J. V. Zuydam (南アフリカ)、G. Serksnys (リトアニア) の4名が選出され、次回会合まで議長団を構成することになった。今回会合の特別トピックは「人口・環境・開発」であり、事務局から「World Population Monitoring 2001: Population, Environment and Development」と題する報告書が提出されると同時に、各国政府代表からこの分野における自国の取り組みについてのステートメントが続いた。これに関連して、総会の半日を割いて、コーエン (J. Cohen) ロックフェラー大学教授の小講演と各地域を代表する専門家4名によるパネル討論会が開催され、活発な討論が行われた。

今次会合の大きな関心事は、1994年のカイロ会議 (ICPD) から10年後の2004年に、ICPD 行動計画のレビューを中心とする新たな国際会議を開催するか否かに関して決議案が成立するかどうかという